

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期	第115期	第114期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高	(千円)	4,632,340	4,619,625	9,507,731
経常利益	(千円)	670,179	786,484	1,508,331
四半期(当期)純利益	(千円)	267,036	341,642	645,263
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,386	594,297	1,064,819
純資産額	(千円)	25,106,679	26,066,684	25,654,192
総資産額	(千円)	33,225,453	33,872,886	33,560,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.46	5.71	10.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.6	77.0	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,114	630,364	1,584,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,729	307,220	391,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,034	183,778	493,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,098,598	4,556,623	3,802,816

回次		第114期	第115期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.42	1.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が現れるなか、企業収益が改善するとともに、民間設備投資が緩やかに持ち直していますが、個人消費は、消費マインドの回復がみられる一方で物価上昇への懸念から節約志向がいまだ根強く、また、海外経済の下振れリスクもあり、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、売上高は4,619百万円と前年同四半期に比べ12百万円（0.3%）の減収となり、営業利益は673百万円と前年同四半期に比べ45百万円（7.3%）の増益、経常利益は786百万円と前年同四半期に比べ116百万円（17.4%）の増益、四半期純利益は341百万円と前年同四半期に比べ74百万円（27.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおきましては、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続し、浅草再開発事業の「まるごとにつぼん」プロジェクトに関するイベントを開催することで顧客満足度の向上を図りました。また、本年3月に学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」（東京都墨田区）が竣工し、その他のビルも順調に稼働しましたので、前年同四半期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、新規物件の獲得に努め、当初予想を上回る売上高となりましたが、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,543百万円と前年同四半期に比べ5百万円（0.2%）の減収、セグメント利益は1,101百万円と前年同四半期に比べ3百万円（0.3%）の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「テッド」「モンスターズ・ユニバーシティ」「風立ちぬ」「真夏の方程式」が好稼働し、その他の作品も健闘しましたので、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」「楽天地天然温泉 法典の湯」とともに、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が引き続き堅調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,462百万円と前年同四半期に比べ72百万円(5.2%)の増収、セグメント利益は98百万円と前年同四半期に比べ18百万円(23.2%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は前年同四半期並みとなりましたが、とんかつ店2店舗を昨年閉鎖しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじ販売において、グリーンジャンボ・ドリームジャンボ宝くじの販売が低迷したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は613百万円と前年同四半期に比べ79百万円(11.5%)の減収、セグメント利益は39百万円と前年同四半期に比べ0百万円(2.0%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,872百万円と前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。これは主として、短期債券が償還となったことにより有価証券が減少し現金及び預金が増加したこと、学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」を取得したことにより建物及び構築物が増加したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,806百万円と前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場再開の進捗に伴い事業整理損失引当金が減少したこと、「カルムガーデン錦糸町」の資産除去債務を計上したこと、および株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,066百万円と前連結会計年度末に比べ412百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、4,556百万円と前連結会計年度末に比べ、753百万円(19.8%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は630百万円（前年同四半期は355百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、事業整理損失引当金が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は307百万円（前年同四半期は950百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産を取得したこと、および有価証券が償還となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は183百万円（前年同四半期は310百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(8)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定
(株)東京楽天地	浅草事業場 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、商業施設、 遊技場	10,000	平成24年4月	平成27年10月

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。
2 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。
3 当初計画では、地下1階部分を駐車場および事務所とする予定でしたが、賃料収入増をはかるためテナントスペースとする計画へ変更したため、完了予定が平成26年12月から平成27年10月に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,593	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
ゴールドマン・サックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,704	2.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	489	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	436	0.67
計		34,855	53.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,265千株(8.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,265,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式59,394,000	59,394	注1
単元未満株式	普通株式 453,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,394	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式888株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,265,000		5,265,000	8.09
計		5,265,000		5,265,000	8.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,936	2,223,062
売掛金	213,272	214,057
有価証券	3,368,718	2,369,748
その他	400,305	403,888
貸倒引当金	38	20
流動資産合計	5,452,194	5,210,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,349,725	16,484,590
土地	5,654,309	5,654,309
その他（純額）	767,241	813,481
有形固定資産合計	22,771,276	22,952,382
無形固定資産	302,983	297,306
投資その他の資産		
投資有価証券	4,243,584	4,648,367
その他	790,149	764,093
投資その他の資産合計	5,033,734	5,412,460
固定資産合計	28,107,994	28,662,149
資産合計	33,560,189	33,872,886

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,537	335,174
未払法人税等	223,773	233,210
賞与引当金	46,667	46,019
事業整理損失引当金	321,542	47,757
その他	1,357,711	1,347,083
流動負債合計	2,323,231	2,009,244
固定負債		
退職給付引当金	540,858	543,544
役員退職慰労引当金	98,493	53,625
資産除去債務	331,367	462,147
受入保証金	4,561,556	4,551,686
その他	50,489	185,953
固定負債合計	5,582,764	5,796,957
負債合計	7,905,996	7,806,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,700,387	20,862,477
自己株式	1,974,607	1,976,859
株主資本合計	25,150,352	25,310,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503,840	756,494
その他の包括利益累計額合計	503,840	756,494
純資産合計	25,654,192	26,066,684
負債純資産合計	33,560,189	33,872,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	4,632,340	4,619,625
売上原価	3,439,431	3,401,391
売上総利益	1,192,909	1,218,234
一般管理費	1 565,484	1 545,200
営業利益	627,425	673,034
営業外収益		
受取利息	5,742	1,787
受取配当金	23,138	29,414
持分法による投資利益	70,535	65,546
投資有価証券売却益	26,669	53,031
その他	46,500	9,230
営業外収益合計	172,587	159,009
営業外費用		
支払利息	35,843	30,912
固定資産除却損	52,664	9,670
事業整理損	29,272	-
その他	12,052	4,975
営業外費用合計	129,832	45,559
経常利益	670,179	786,484
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	65,376	-
事業整理損	-	137,000
減損損失	2 82,445	2 72,038
特別損失合計	147,821	209,038
税金等調整前四半期純利益	522,358	577,445
法人税等	255,321	235,802
少数株主損益調整前四半期純利益	267,036	341,642
四半期純利益	267,036	341,642

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267,036	341,642
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,349	252,654
その他の包括利益合計	70,349	252,654
四半期包括利益	337,386	594,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,386	594,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	522,358	577,445
減価償却費	636,760	604,820
減損損失	82,445	72,038
事業整理損	29,272	137,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,611	2,686
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	160,324	273,785
受取利息及び受取配当金	28,881	31,201
支払利息	35,843	30,912
持分法による投資損益(は益)	70,535	65,546
有形固定資産除却損	52,664	9,670
投資有価証券売却損益(は益)	21,517	53,031
売上債権の増減額(は増加)	20,393	784
たな卸資産の増減額(は増加)	1,215	38,117
仕入債務の増減額(は減少)	16,847	38,363
未払消費税等の増減額(は減少)	58,224	34,065
未払費用の増減額(は減少)	4,539	4,751
未払金の増減額(は減少)	530,465	109,920
その他	114,183	184,363
小計	352,392	820,485
利息及び配当金の受取額	30,239	30,472
利息の支払額	9,800	8,400
法人税等の支払額	17,717	212,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,114	630,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,905	727,356
有価証券の取得による支出	999,605	999,694
有価証券の売却による収入	1,600,000	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	163,022	104,443
貸付金の回収による収入	500,000	-
受入保証金の増加による収入	2,847	59,254
受入保証金の償還による支出	141,454	123,964
その他	3,823	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,729	307,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,638	2,268
自己株式の取得による支出	11,702	2,252
配当金の支払額	296,694	179,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,034	183,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,808	753,806
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,515	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,274	3,802,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,098,598	4,556,623

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
人件費	398,244千円	387,825千円
うち賞与引当金繰入額	22,997千円	22,717千円
うち役員賞与引当金繰入額	10,725千円	10,925千円
うち退職給付引当金繰入額	19,606千円	21,018千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	11,442千円	12,432千円
減価償却費	14,854千円	13,721千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

用途	種類	場所	金額
賃貸マンション	建物及び構築物等	東京都港区	8,730千円
飲食店2店舗	差入保証金等	東京都江戸川区等	73,714千円

当社グループは、取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店等5店舗	建物及び構築物等	千葉県船橋市等	72,038千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等5店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,038千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物69,332千円、器具及び備品2,706千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金	2,769,348千円	2,223,062千円
有価証券	1,868,397千円	2,369,748千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,348千円	36,188千円
償還期間が3か月超の債券等	499,800千円	
現金及び現金同等物	4,098,598千円	4,556,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月5日 取締役会	普通株式	179,556	3.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	179,538	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,549,376	1,389,552	693,412	4,632,340		4,632,340
セグメント間の内部 売上高または振替高	211,271	967	328	212,567	212,567	
計	2,760,648	1,390,519	693,740	4,844,908	212,567	4,632,340
セグメント利益	1,098,840	79,768	38,803	1,217,412	589,986	627,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額 589,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,484千円、セグメント間取引消去 24,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンション（東京都港区）について8,730千円、「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（東京都江戸川区等）について73,714千円、それぞれ減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,543,609	1,462,189	613,827	4,619,625		4,619,625
セグメント間の内部 売上高または振替高	211,576	915	353	212,844	212,844	
計	2,755,185	1,463,104	614,180	4,832,470	212,844	4,619,625
セグメント利益	1,101,902	98,238	39,564	1,239,704	566,670	673,034

- (注) 1. セグメント利益の調整額 566,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 545,200千円、セグメント間取引消去 21,470千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（千葉県船橋市等）について減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は72,038千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.46円	5.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	267,036	341,642
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	267,036	341,642
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,884,421	59,848,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成25年9月4日開催の取締役会において、浅草再開発事業に関して、下記のとおり計画の主要部分の施行を決議いたしました。

1. 設備投資の目的 所有不動産の有効活用による収益拡大および地域貢献
2. 取得資産の内容

構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造	
階数	地下2階、地上13階、塔屋1階	
高さ	49.9m	
主な用途	地上5階～13階 地上1階～4階 地下1階	リッチモンドホテルプレミア浅草(仮称) まるごとにつぼん(商業施設) 遊技場
延床面積	約23,000㎡	
建設工事費のうち今回決議額	7,135,000千円	

3. 取得の日程

着工時期 平成25年10月
開業時期 平成27年10月(予定)

4. 今後の見通し

当期中に発生する建設工事費に関する資金調達につきましては、自己資金を予定しており、当該取得が平成26年1月期決算に与える影響はありません。また、来期以降に発生する建設工事費に関する資金調達につきましては、現在未定であります。

5. その他の事項

	概要	金額
既執行工事	旧建物解体工事等	1,204,000千円
今回実施する工事	建設工事	7,135,000千円
今後実施する予定の工事	建物内装工事等	1,559,000千円

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 決議年月日 | 平成25年9月4日 |
| 2. 中間配当の総額 | 179,538千円 |
| 3. 1株当たりの金額 | 3円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月10日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。